

事務事業名		在宅福祉事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実	内線電話	295・294
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	在宅の障がい者及び介護者	障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。	
現状・課題	特別障がい者手当等の給付、各種助成事業の実施により在宅の障がい者及び介護者の経済的な負担軽減を図る。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	特別障がい者手当・障がい児福祉手当給付事業		延べ1100人
	各種助成事業（通院費助成、理・美容料助成、介護用品等給付）		700人
	デイホーム運営事業		一式
	タイムケア委託事業		一式
重度心身障がい者等在宅介護者慰労金		61人	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	R2は予算額	当初予算	円		65,105,000	63,011,000
補正・流用等		円		-303,000	0	-
合計		円		64,802,000	63,011,000	60,209,000
決算（見込）額 A			円	61,672,228	63,011,000	-
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	24,513,097	24,535,000	23,591,000
		県支出金	円	3,383,172	3,994,000	3,980,000
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	177,600	205,000	213,000
一般財源		円	33,598,359	34,277,000	32,425,000	
正規職員数		人	1.23	1.23	1.24	
人件費 B		円	7,913,820	7,923,660	7,988,080	
総事業費 A+B		円	69,586,048	70,934,660	68,197,080	
市民1人当たりコスト		円	1,627	1,667	1,609	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
特別障がい者手当等給付 障がい児福祉手当給付		維持	目標	90	人	90	人	90	人
			成果	103	人		人	-	
各種助成事業（通所・通院費、 理・美容料、介護用品等給付）		維持	目標	300	人	300	人	300	人
			成果	315	人		人	-	
成果指標と目標値を設定した理由	サービスを必要とする対象者であるため								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	在宅障がい者（児）に対し、各種サービスを提供し、経済的な負担軽減を図る。						

